

目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

(ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)

指 標			時点			
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価			
	※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している				
		ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている				
		エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している				
2	介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価			
	※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている				
		ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている				
		エ モニタリングの結果を公表している				
3	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している	① 介護予防・生活支援サービス	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価		
	② 一般介護予防事業					
			③ 認知症総合支援			
					④ 在宅医療・介護連携	
		※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい				イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている
	② 一般介護予防事業					
	③ 認知症総合支援					
	④ 在宅医療・介護連携					
	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス				
			② 一般介護予防事業			
			③ 認知症総合支援			
			④ 在宅医療・介護連携			
	エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス				
			② 一般介護予防事業			
			③ 認知症総合支援			
			④ 在宅医療・介護連携			
4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価			
	イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している					
	ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している					
	※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	エ 市町村において全ての評価結果を公表している				

(ⅱ)活動指標群(配点36点)

1	今年度の評価得点	ア 上位7割	2023年度実績 を評価
		イ 上位5割	
		ウ 上位3割	
		エ 上位1割	
2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位7割	2016年→ 2022年の伸び率
		イ 上位5割	
		ウ 上位3割	
		エ 上位1割	
3	PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数	ア 上位7割	2022年度実績 を評価
		イ 上位5割	
		ウ 上位3割	
		エ 上位1割	

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

(ⅰ)体制・取組指標群(配点68点)

指 標			時点	
1	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	
		イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている		
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている		
		エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している		
2	介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。	ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつを実施しているか	① 3事業	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価
			② 4事業	
			③ 5事業	
		イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか	① 2帳票	
			② 3帳票	
			③ 4帳票	
		ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている		
		エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある		
		オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある		

(ⅱ)活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位7割	2022年度実績 を評価
		イ 上位5割	
		ウ 上位3割	
		エ 上位1割	
2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位7割	2022年度実績 を評価
		イ 上位5割	
		ウ 上位3割	
		エ 上位1割	

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

(ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)

指 標			時点
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価
		イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている	
		ウ 市町村としての独自事業を実施している	
		エ イ又はウの取組の成果を公表している	
		オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している	

2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある		2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価
	※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある		
		ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している	① 介護予防・生活支援サービス	
			② 一般介護予防事業	
			③ 認知症総合支援	
			④ 在宅医療・介護連携	
	⑤ 介護人材確保等			
エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している				
オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している				

（Ⅱ）活動指標群（配点36点）

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価
		イ 上位 5 割	
		ウ 上位 3 割	
		エ 上位 1 割	
2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価
		イ 上位 5 割	
		ウ 上位 3 割	
		エ 上位 1 割	
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	ア 上位 7 割	2022年度実績を評価
		イ 上位 5 割	
		ウ 上位 3 割	
		エ 上位 1 割	

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む（配点100点）

成果指標群

指 標				時点
1	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2022年 1 月→2023年 1 月の 変化率
			② 全保険者の上位 5 割	
			③ 全保険者の上位 3 割	
			④ 全保険者の上位 1 割	
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位 7 割	（イ）2022年 1 月→2023年 1 月と、 2021年 1 月→2022年 1 月の 変化率の差
			② 全保険者の上位 5 割	
			③ 全保険者の上位 3 割	
			④ 全保険者の上位 1 割	
2	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位 7 割	2019年1月 → 2023年1月の 変化率	
		イ 全保険者の上位 5 割		
		ウ 全保険者の上位 3 割		
		エ 全保険者の上位 1 割		
3	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2022年 1 月→2023年 1 月の 変化率
			② 全保険者の上位 5 割	
			③ 全保険者の上位 3 割	
			④ 全保険者の上位 1 割	
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位 7 割	（イ）2022年 1 月→2023年 1 月と、 2021年 1 月→2022年 1 月の 変化率の差
			② 全保険者の上位 5 割	
			③ 全保険者の上位 3 割	
			④ 全保険者の上位 1 割	

4	中重度【要介護 3 ～ 5】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようにになっているか。	ア 全保険者の上位 7 割		2019年1月 → 2023年1月 の変化率
		イ 全保険者の上位 5 割		
		ウ 全保険者の上位 3 割		
		エ 全保険者の上位 1 割		
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護 2 以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようにになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2023年1 月の認定率
			② 全保険者の上位 5 割	
			③ 全保険者の上位 3 割	
			④ 全保険者の上位 1 割	
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位 7 割	（イ）2022年1 月→2023年1月 の変化率
			② 全保険者の上位 5 割	
			③ 全保険者の上位 3 割	
			④ 全保険者の上位 1 割	